



統合報告書 2024

2024年3月期

MISSION: INVISIBLE

見えない危険を、見える安心に



理研計器株式会社
〒174-8744
東京都板橋区小豆沢2-7-6



目次

事業と戦略

- 01 経営理念
- 02 社長メッセージ
- 04 価値創造プロセス
- 06 中期経営計画

経営を支える基盤

- 10 サステナビリティ経営
- 12 ステークホルダー
エンゲージメント
- 14 環境保全および気候変動への
取り組み
- 16 人的資本経営
- 18 品質への取り組み
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 24 取締役紹介

会社情報

- 26 価値創造のあゆみ
- 28 機種別の営業概況
- 30 財務分析
- 32 11ヵ年財務・非財務データ
- 34 国内・海外ネットワーク
- 35 会社情報

MISSION:
INVISIBLE

編集方針

理研計器は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を意識した経営を推進しています。あらゆるステークホルダーの皆さまとの良好なつながりの中においてESGの重要性は年々高まり、意識せずに企業価値を向上させることはできないと考えています。この当社の価値観をステークホルダーの皆さまにお伝えすることで、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとするべく、統合報告書を発行することにしました。

報告対象期間

2024年3月期 (2023年4月1日～2024年3月31日)の活動を中心に報告しています。一部に過去の経緯や2024年4月以降の活動、将来の見通しなどについても記載しています。

将来見通しに関する記述

本報告書で述べる当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社の業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、本報告書の記載内容とは異なる場合がございます。

経営理念

理研計器グループは「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

経営方針

理研計器グループは良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たします。

1. 技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指します。
2. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献します。
3. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報います。
4. 取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図ります。
5. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報います。

行動規範と行動指針

私たち理研計器グループのすべての役員・従業員はコンプライアンスの遵守並びに風通しの良い『明るく 元気で 朗らかな』組織づくりを目指し、行動規範及び行動指針に沿った行動をいたします。

「行動規範」は、理研計器グループの「お客様・株主・取引先・従業員・社会に対する責任」を私たち一人ひとりの行動の基本方針として明示したものです。

「行動指針」は行動規範の趣旨を具体的な行動 (求められる行動、してはならない行動) の基準として列挙したものです。私たちの日々の行動はまさに行動指針に沿ったものであることが求められます。

行動規範及び行動指針は、私たちが日々、誠実かつ適切な行動をするための共通の価値観・倫理観であり、行動のよりどころとなるものです。



ロゴマークに込めた想い

創立70周年 (2009年3月15日) を機に、RIKEN KEIKIの頭文字“RK”をモチーフにして、今後も産業防災のニーズに迅速に 대응するという決意を込めて変更いたしました。



社長メッセージ

理研計器グループは、
「人々が安心して働ける環境づくり」を追求し、
創造する新たな価値を世界に提供することで、
企業価値の向上と社会の発展に貢献していきます。

代表取締役社長
松本 哲哉



2024年3月期の振り返り

2024年3月期は、部材・資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の混迷など地政学リスクが高まり、不安定な外部環境が続きました。また、当社を取り巻く事業環境については、メモリ半導体の需要が減速したことによる在庫調整の影響を受け、設備投資抑制が続いています。加えて、アジア市場におけるリチウムイオン電池工場向けの販売も低迷するなど、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当期の連結売上高は期初予想を下回りましたが、前期との比較では微増となりました。なお、海外売上高比率は、43.6%と過去最高を達成することができました。

海外市場については、アジアと北米を重要市場と位置づけ、シェア拡大に向け本社から人財を積極的に派遣し、海外子会社の体制整備と充実に努めました。アジア市場では、総じて苦戦を強いられた1年でしたが、シンガポールの連結子会社であるR K INSTRUMENTS (S) PTE LTDが東南アジア市場のハブとして機能を果たすため、インドネシアやベトナム、フィリピン、タイなどへ新たに営業活動を展開しました。北米市場

は、市場環境が良好だったこともあり好調に推移しました。引き続き、半導体工場や石油化学プラント向けに、定置型製品の販売促進とメンテナンス体制の整備などに取り組んでいきます。

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の進捗状況

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）（以下、中期経営計画）の初年度は、「経営基盤の強化」という方針のもと、持続的成長を実現できる企業となるための基盤づくりに努めました。大きな柱である組織体制や、人財戦略の柱である採用・人財育成などにおいて、あるべき姿を追求し、実効性を伴う形に改善を進めました。

組織体制においては、国内外の規格・認証の管理を担う品質管理センター内の規格認証部門の拡充や技術開発部門の組織改革、海外子会社に派遣する社員の増員などに取り組ましました。当社の持続的成長を牽引する人財に関しては、女性・外国人・キャリアなど多様性を意識した採用活動を行う

とともに、多様な個が活躍するための支援とすべく育成施策を見直しました。会社の基盤づくりについては、今後も検証と改善を継続し、当社の成長スピードに見合う体制を整備・強化していきたいと考えています。

将来の成長に備えた取り組みとしては、新領域の開拓と販路拡大を推進しました。新領域として注目するのは脱炭素に関連する産業で、世界的に対策を迫られている気候変動問題の解決や、当社の企業価値向上にもつながる大変重要な事業領域と認識しています。従来の化石燃料にアンモニアを混ぜて燃焼させる混焼技術や、アンモニアを単体で燃料とする技術は、大規模火力発電や船用エンジンに向けた新技術として実証試験や社会実装のフェーズにあります。アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないため、温室効果ガスの排出量削減に効果が期待される一方で、毒性が強いことから、漏洩検知用のガス検知警報機器が必要となります。また、水素の利用方法の一つとして注目が集まるメタネーションについても、社会実装に向けて準備が進んでいます。この設備にはガス検知警報機器に加えて、組成モニターや熱量監視モニターも必要になることから、当社にとっては大きな成長可能性があると考えます。

経営基盤の強化には、長期的かつ継続的な取り組みが必要です。中期経営計画初年度に取り組んだ組織改編や注力部門への人員配分は、あくまでも枠組みを整備したに過ぎず、整えた枠組みが上手く機能し循環するまで、検証と改善を繰り返していきます。中期経営計画が終了した後も、長期的に成長を持続していける会社になることが重要であると考えています。世界が変化を続ける中で、当社だけが自社特有の慣習や仕組みを残しているのであれば、長期にわたる持続的成長の実現にも期待できません。これまでの組織の在り方や人財の育成方針など、疑問点や見直しが必要な点があれば改善し、時代の変化に合った新しい制度や仕組みを導入していく必要があります。経営基盤の強化は完了することなく、次のステージへと歩を進める当社にとってのスタート

ラインと位置づけています。こうしたことを踏まえて、2年目の方針「変化への対応・海外市場の強化」を着実に推進していきます。

今後の飛躍に向けた取り組み

中期経営計画2年目は、「変化への対応・海外市場の強化」という方針のもと、人と技術の力で新領域市場の開拓に取り組めます。海外市場の強化については、中長期的な視点に立って戦略および施策を推進していく考えです。まずは、海外半導体業界で主流の多点テープ式ガス検知器市場に、自社製品を投入することに注力します。新たな多点テープ式ガス検知器の登場を望む状況があるため、顧客ニーズを反映した新製品開発を進めています。この新製品を投入することにより、海外市場の強化・拡大につなげていく計画です。

このように、海外市場の開拓を進めるにあたっては、技術開発力を一層強化していくことはもちろんのこと、顧客ニーズを満たす製品をタイムリーに投入していける力をつけることが重要です。これら2点を推進するためには、人財のスキルアップが重要であることから、従前より行っている階層別教育や英語教育といった育成施策のさらなる強化に加えて、多様なスキルを学ぶ環境として「eラーニング」を新たに導入するなど、人財育成への投資を進めています。今後、「探求心と行動力で自らのキャリアを切り拓く自律型人財」を育てるために、従業員一人ひとりが自身の役割を認識し、目の前で起きている問題や課題に取り組める、挑戦できる環境や仕組みを構築していきます。

私たちはこれからも開発から生産、製品メンテナンスを一貫して遂行できる強みを活かして、「人々が安心して働ける環境づくり」の実現と社会の発展に貢献していきます。ステークホルダーの皆さまには引き続き、ご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



価値創造プロセス





中期経営計画 (2024年3月期～2026年3月期)

中期経営ビジョン

当社は、販売先業界および海外市場の強化、新たな技術開発への対応の3つを、中期経営ビジョンの柱としています。販売先業界については、半導体業界との信頼関係を維持して事業基盤を固め、市場の安定性や成長が見込まれるインフラ業界や石油化学業界、機械業界への販売を強化していきま

す。海外市場では、アジア市場における半導体業界向けのシェア拡大、北米と欧州市場への拡販に取り組みます。また、脱炭素やカーボンニュートラルといった時代の要請に応えるべく、基礎開発をはじめとする技術開発と製品化に取り組み、お客さまの安全確保に努めていきます。

IoTや脱炭素など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する。

中期経営ビジョンの方向性

- 1 販売先業界の強化** 半導体や電気業界との関係は継続・強化させつつ、インフラや石油化学、機械業界への販売を強化
- 2 海外市場の強化** アジア市場における半導体業界でのシェア拡大、北米市場で定置型製品の販売とメンテナンス事業を強化
- 3 新たな技術開発への対応** 持続可能な社会の実現に貢献する新たな技術開発と製品化に注力

理研計器の強み

Our Strength 1

国内半導体業界の市場シェアは約70%

低濃度ガスを検知するガスセンサを他社に先駆けて開発し、サンプリング装置やタッチパネルなどを組み込んだ計装盤を大手半導体工場へ納入してきました。計装盤を納入することにより、多数のガス検知警報機器のデータを集中管理することが可能となり、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しています。

Our Strength 2

自社開発のガスセンシング技術

半導体工場で使用される「定電位電解式」や幅広い作業現場で使用される「接触燃焼式」、「光波干渉式」を音速原理と組み合わせることで、お客さまのニーズに応えることで、センシング技術の開発を続けてきました。また、検知対象ではないガスが大気中に分散するような状況でガスの誤検知を低減させるため、当社の重要なセンシング技術の一つである干渉ガス除去フィルタをセンサの前に設置し、精度の高い検知を実現しています。

Our Strength 3

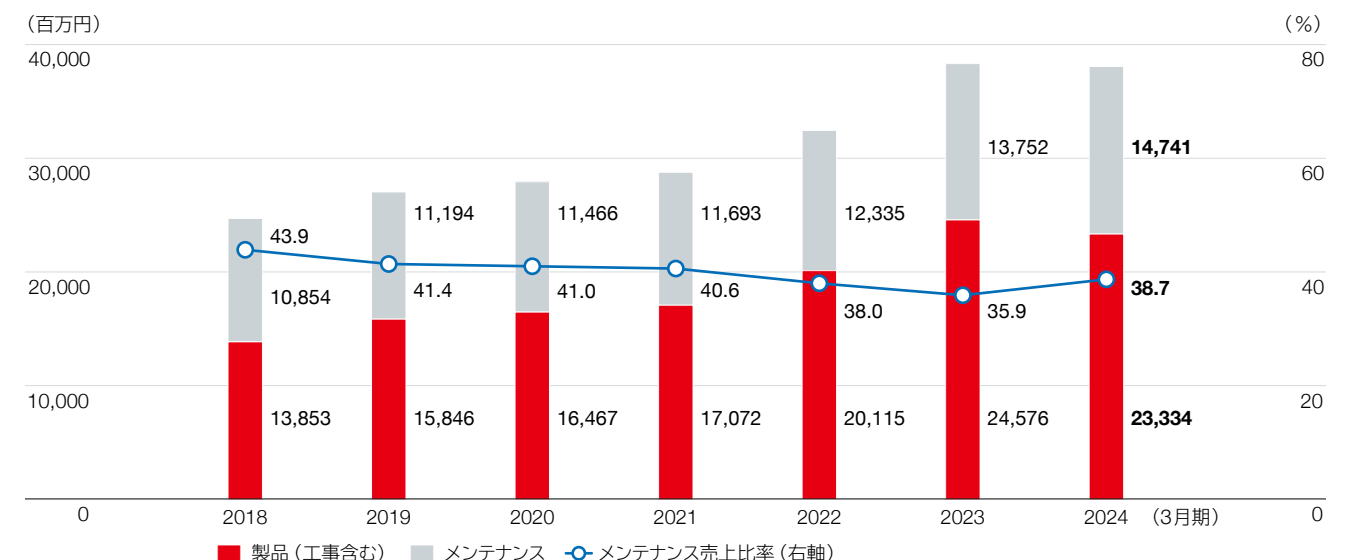
景気に左右されにくい安定したメンテナンス事業

ガス検知警報機器の使用が長期にわたると検知感度は低下していくことから、製品納入後の定期的なメンテナンスが必要となります。ガス濃度を正確に測定できるか確認し、設定時から乖離が発生している場合に行う校正作業、ガスセンサの交換、ポンプや流量センサ、干渉ガス除去フィルタなど消耗品の定期的な交換を実施します。また、工場の安全管理の観点からも製品メンテナンスは必要のため、安定的な収益が見込まれる事業となっています。

現状認識

理研計器の状況	外部環境の状況
<ul style="list-style-type: none"> 海外売上高が増加傾向 (2024年3月期に過去最高を記録) メンテナンスの売上が堅調に推移 コスト管理の徹底による生産性向上 株主に対して安定配当を継続 人的資本経営の強化 海外子会社の体制整備 海外向け製品の企画から規格認定までの体制強化 国内市場におけるシェア拡大に向けた販売・製品開発の強化 需要増加に対応できる生産体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> スマート工場化やAI・データ活用の進展 2030年にかけてリチウムイオン電池の市場規模は世界全体で生産量が増加 (予想) 米国および欧州における半導体生産の増加 気候変動対策やカーボンニュートラル対応など社会課題への取り組み 地政学リスクが高まり不安定な情勢が継続 原材料の価格高騰 2017年から国内製造業の事業所数は4年連続で減少

製品・メンテナンス売上高推移





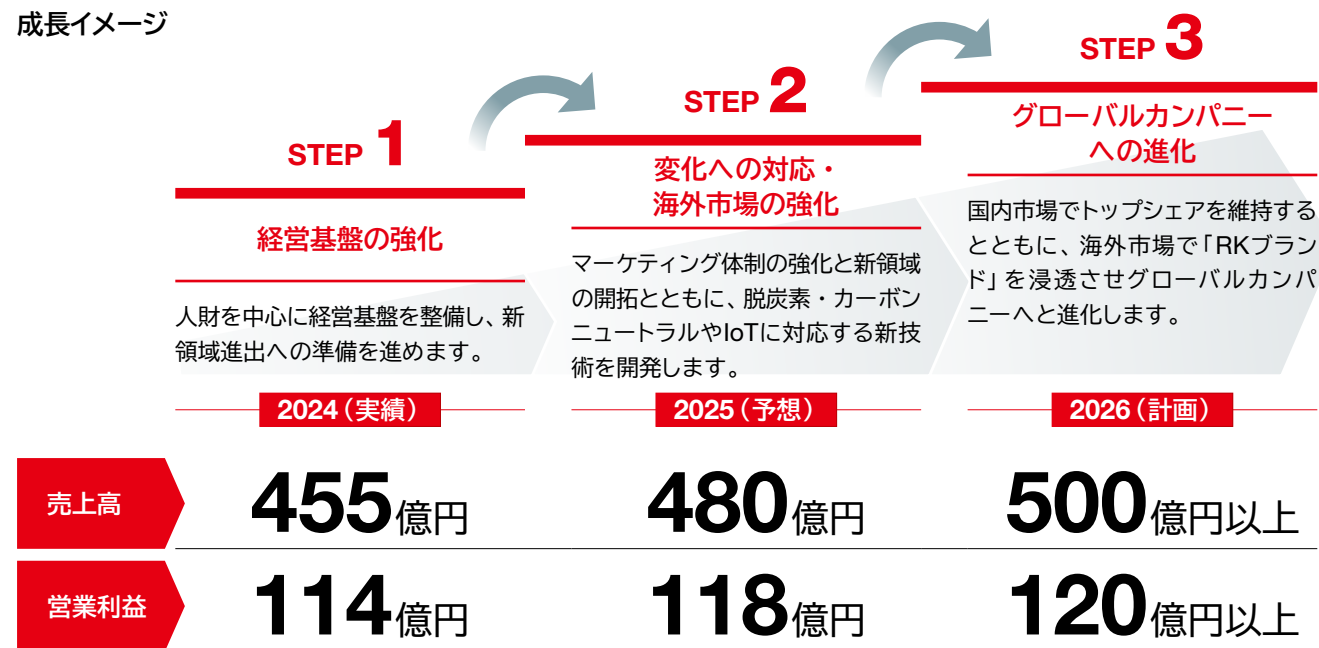
中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

成長イメージと主要KPI

当社は、高い技術力を基盤として、国内市場におけるシェア拡大、海外市場の強化、新しい領域の開拓の3つを軸とした成長戦略を推進しています。国内市場においては、需要増加に対応できる生産体制の整備と、生産性向上による競争力強化に努めています。海外市場については、子会社の組織体制の整備とメンテナンス業務の展開に向けて準備を進めてい

ます。新領域の開拓に関しては、マーケティング体制の強化、脱炭素やカーボンニュートラルといった市場要求に基づいた製品開発に取り組んでいます。また、経営基盤の強化を目的とした5つの基盤戦略を同時に推進することで、ガス検知警報機器のグローバルカンパニーとなることを目指します。

成長イメージ



戦略の進捗と今後の展開

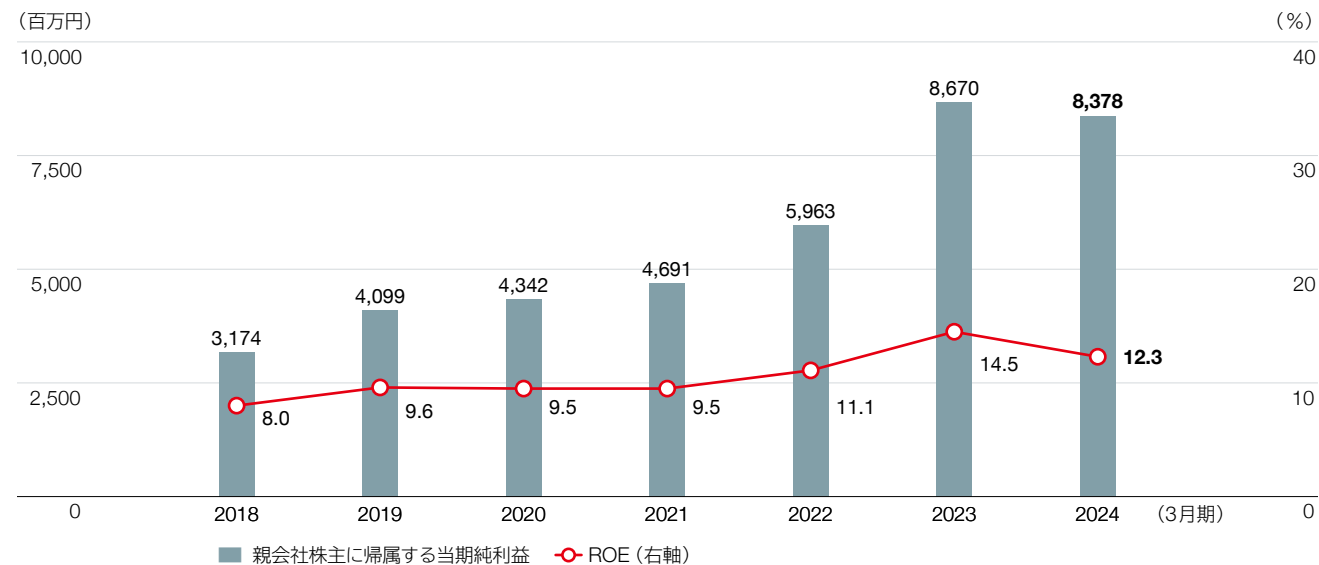
当社は、世界的に対応を迫られている気候変動問題やカーボンニュートラルなど、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。そして、世界的な半導体不足、グローバル市場における輸出や投資規制強化などに左右されることなく、企業価値を向上させていくことを経営の重要テーマに掲げ、中期経営計画に取り組んでいます。

中期経営計画の初年度は、グローバル市場で持続的に成長していくための基盤強化に努めました。目指す姿の実現に向け、組織体制から人財戦略の柱となる採用と育成の方針まで幅広く、体制や仕組みの整備に取り組みました。体制面では、海外子会社や販売代理店との関係性について、あるべき姿を再定義し、会議の在り方から参加者まで、戦略の実効性を高める形へと改善しました。また、海外代理店会議の中身についても、営業やメンテナンス業務のマネージャークラスを主な出席者とし、製品の優位性や販売戦略について本質的な議論が繰り広げられる会議体へと改善しました。さらに、海外子会社の取締役は本社からも選任し、グループ全体で戦略を共有することによって戦略遂行力を高める統治体制へと変更しました。なお、経営基盤の強化については、検証と改善を継続していく方針です。

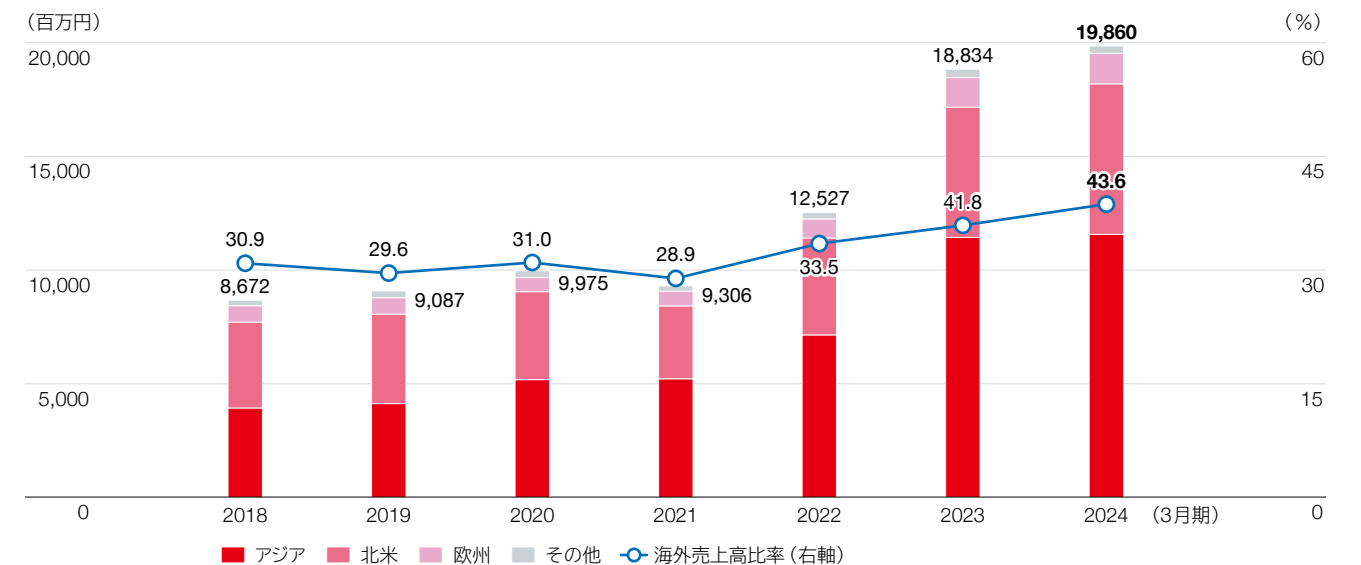
中期経営計画2年目にあたる2025年3月期は、「変化への対応・海外市場の強化」というテーマのもと、新領域の開拓と販路拡大に向けた体制整備、海外子会社を含めたグループ全体の統治機能を強化していく方針です。

新領域の開拓と販路拡大では、石油・化学プラント業界の大手からベンダー登録されたことにより、グローバル市場における石油・化学プラント建設プロジェクト向けに、当社製品・サービスの販売を推進する環境が整いました。また、北米市場においては、定置型製品の販売拡大へと戦略を転換したことに伴い、業務拡大に向けた設備投資を行いました。製品面では、「FPM-80」という多点テープ式ガス検知器の試作機を、北米を含む各地域のお客さまに試してもらうなど、製品の優位性を認識してもらう取り組みを進めました。海外市場の強化に向けた準備を踏まえ、中期経営計画の仕上げとなる3年目のテーマ「グローバルカンパニーへの進化」についても着実に推進していく考えです。より多くのお客さまの声、市場動向などを広く収集し、当社製品・サービスの魅力を訴求していくとともに、半導体業界だけに留まらず、当社にとって成長可能性が高い社会インフラや石油化学業界、リチウムイオン電池市場をはじめとする機械業界向けに販売強化策を展開していきます。

親会社株主に帰属する当期純利益およびROEの推移



海外地域別売上高の推移





サステナビリティ経営



“人的資本の強化に取り組むことで、
企業価値向上と持続可能な
社会の実現の両立を目指します。”

執行役員 管理本部長兼経営企画室長
田島 秀二

理研計器グループでは、当社の事業そのものがサステナビリティ経営の根幹を担っているという考えのもと、見えないガスを可視化する計測技術の高度化に努めるとともに、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

当社は、経営理念をグループ全体で共通の価値観として共有し、その実現に向けて企業活動を展開しています。「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、社会の発展に貢献する企業として、幅広い産業へ付加価値の高い製品とサービスを提供しています。サステナビリティ活動の方向性を示す「サステナビリティポリシー」では、「産業基盤を支える」「開発・生産活動における」「よき企業市民であること」のサステナビリティを3つの重要な柱と位置づけ、持続可能な社会の発展に貢献することに努めています。

また、当社では専門部署こそ設置していませんが、複数の

サステナビリティ経営の推進

当社では、事業そのものがサステナビリティ経営の根幹であると認識し、見えないガスを可視化する計測技術の高度化に努めるとともに、当社の製品・サービスの提供を通じて、安全で安心、エコな環境づくりに貢献しています。サステナビリティ経営の根幹である事業を持続的に発展させていくためには、ガス検知警報機器に関わるすべてのサービスを、一貫体制で提供する当社の強みを磨いていくことが重要です。こ

ワーキンググループがサステナビリティ課題の解決に向けて、それぞれ取り組みを行っています。サステナビリティに関連するリスク・機会の評価と管理をはじめ、指標・目標の設定、施策の実施、サステナビリティ課題に関連するリスクの特定と評価などを定期的に議論し、結果を取締役に報告する体系をとっています。今後も、企業価値の向上と持続可能な社会の発展に貢献していくため、サステナビリティ課題に取り組む組織の立ち上げを含め、サステナビリティ体制の整備・強化を図っていく考えです。

れを実現するためには、営業から研究、開発、品質管理など、幅広い職種で多様な人財を確保し育成する人財方針、新しい挑戦に対する公正な評価、報酬体系といった仕組みの整備が必要で

当社はこれからも、経営理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進していきます。




人的資本の強化

サステナビリティ経営の推進にあたり、「人的資本の強化」を重要課題の一つに掲げ、人財の採用から育成に注力しています。採用面においては、外国人や女性、キャリアなど、多様な職務経験やスキルを持つ人財を獲得するため、さまざまなアプローチで採用活動を行っています。人財育成面では、育成体系全体の見直しを行い、従業員の役割やコンピテンシーに基づいた階層別研修や教育訓練、スキルアップ支援施策を整備することで、階層・目的に合わせた成長機会・環境の再構築を進めています。また、海外市場への展開を見据え、語学をはじめ資格取得を促進する「資格取得奨励金制度」を導入しています。新たな取り組みとしては、2023年度に管理職層を対象にした「eラーニング」を導入しました。時代が大きく変化する中で、管理職の役割や考え方にも多様性が求められます。「人」「モノ」「資金」「情報」に関する潮流を捉え、事業課題の解決に向けた糸口をつかむことができるプログラムを受講し、管理職のスキルアップにつなげていく考えです。

人的資本への取り組みを推進することは、強みである一貫体制の強化にもつながります。当社では、営業部門がお客さまのニーズを開発部門と共有し、製品開発を行っています。製品が販売されるとメンテナンス部門が現場で作業にあたり、そこで製品に関するさまざまな情報を得て、品質管理部門、開発部門と共有するという業務プロセスを確立しています。業務プロセスに関わるすべての部門が高いレベルで機能しないと、当社事業の底上げも実現できません。人的資本への取り組みは、当社が持続的成長をするうえで重要な鍵を握ると考えます。

こうしたことを踏まえて、当社は、中期経営計画2年目の方針「変化への対応・海外市場の強化」の実現を目指し、引き続き人的資本の強化に取り組むことで、企業価値向上と持続可能な社会の実現の両立を目指します。

目標および重点施策

分類	主な課題	目標	当期の取り組み
環境  P14-15をご参照ください。	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル TCFD 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに温室効果ガス排出量の90%削減(2019年度比) 2050年までにカーボンニュートラル達成 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量：1,132t-CO₂(Scope1と2合計)
社会  P16-17をご参照ください。	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒女性採用比率：25.0%以上 2030年までに中核人財に占める女性割合：5.0%以上 多様な人財の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒女性採用比率：41.4% 女性従業員比率：16.7%、女性管理職比率：3.3% 管理職のキャリア採用者比率：27.5%
ガバナンス  P20-23をご参照ください。	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のガバナンス体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 経営判断の迅速化 効率的かつ透明性の高い経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月28日付で取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置



ステークホルダーエンゲージメント

当社は、社会の変化や課題、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまが求める品質・価格・納期に応えることで、社会的責任を果たしています。多様なステークホルダーの皆さまから、当社を理解してもらうと同時に、適切な評価を得るため、積極的なエンゲージメントに取り組んでいます。

基本方針と主な取り組み

当社は、経営方針、行動規範と行動指針に基づき、ステークホルダーエンゲージメントに関する基本的な方針を定めており、お客さま、株主および投資家の皆さま、お取引先企業、従業員、社会を主要なステークホルダーとしています。当社では、従業員エンゲージメント向上の一環として、従業員アンケートを通じた課題抽出に取り組んでいます。また、アンケートで得た意見や要望は、各本部へフィードバックし、課題の分析と対策を立案するよう指示しています。各本部が

行う施策の効果については、翌年に管理本部で検証する体系となっています。従業員エンゲージメントでは、離職率の低下を指標の一つに掲げ、職場環境や賃金体系、人事評価などを整備・改善しています。また、近年、過去に退職した従業員が、当社からの再雇用を希望するという傾向が見られます。当社にとって、雇用のミスマッチを軽減できるというメリットがあることから、今後も多様な人材を受け入れる採用活動と体制整備を進めていく考えです。

IR情報については当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/>

ステークホルダーエンゲージメントについては当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social>

ステークホルダーエンゲージメントの強化を通じて企業価値向上を目指す

当社では、株主および投資家の皆さまとのエンゲージメントを通じて、IR活動の充実につなげていきます。投資家の皆さまからは、開示情報の充実とIR情報の発信頻度を高めてほしいといったご意見やご要望を多くいただいております。今後の課題として体制整備を含め検討しています。当期からの新たなIR活動として、まず、国内の投資家とのオンラインでのIRミーティングで、チャットを利用した質疑応答を始めました。

海外の投資家向けには、当期から決算説明資料の英文開示を行い、当社への理解促進を図りました。今後も英文開示をより充実させていく考えです。ステークホルダーエンゲージメントを通じて得たご意見やご要望は、企業活動に反映し、より効果的な取り組みを推進していきます。今後もステークホルダーの皆さまと共通の価値創出に努め、企業価値向上につなげていく方針です。

企業価値向上に向けたステークホルダーエンゲージメント

担当部署	ステークホルダー	エンゲージメントの手段	課題	取り組み
営業	お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 日々の営業活動 各種展示会 Web広告やYouTubeによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 国内既存市場の縮小 海外での知名度が低い 海外規格への対応 	お客さまに高品質な製品とサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献するために、営業活動などを通じてニーズの把握に努めています。また、海外市場の規格に対応するべく、規格対応部署の設置、OHC-800など新たな価値創造やメタネーション関連の新サービスの検討を開始しました。
経営企画室	投資家	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明動画配信（年1回） 中期経営計画の公表 株主総会 投資家・アナリストとのIRミーティング（年150社以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な株価形成 海外投資家へのアピール 資本市場からの適切な評価・支持の獲得 	株主・投資家の皆さまに対しては、公平で正確な情報をタイムリーに開示することに努めています。また、中長期的な企業価値の向上を図るべく、IRサイトや開示資料の英文コンテンツの充実や、決算説明動画配信など、建設的な対話の機会づくりにも取り組んでいます。
資材調達	取引先	<ul style="list-style-type: none"> 取引先説明会（経営方針など） 情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引関係づくり 持続可能な調達の実践 気候変動対応：CO₂排出量削減 	取引先の皆さまとともに、新しい技術の開発・改善などに取り組んでいます。公平・公正かつ誠実な関係を維持・向上させるべく、法令遵守、社会倫理に従い、気候変動への対応をはじめとするCSR関連テーマについて意識調査や是正・支援活動を実施しています。
人事	従業員	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援 階層別教育 従業員エンゲージメント調査 教育体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上／労働安全の推進 キャリア形成の支援 評価／人事制度の整備 健康経営の推進 	従業員一人ひとりが、やりがいを感じ責任感を持って業務に取り組み、成長し続けることができる企業になることを大切な価値観としています。こうした風土の醸成に向けて、英語学習やリスキリング支援など、職場環境・制度の整備に取り組んでいます。
総務	社会	<ul style="list-style-type: none"> 国際物理オリンピックへの協賛・支援 TABLE FOR TWOへの参加 WORLD CLEANUP DAYへの参画 障がい者雇用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会支援、学術支援などの充実 	各国・各地域の文化・習慣を尊重し、それぞれの課題解決につながる活動を継続しています。地域社会の皆さまに当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。



環境保全および気候変動への取り組み



当社は、地球環境保全を人類の持続可能な発展に不可欠な要素と考えています。そのため、気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、私たちの生活にも大きな影響を及ぼす環境課題の解決に貢献するため、企業活動を展開しています。

環境保全への貢献

当社では、事業との関連性が高い環境保全活動として、以下の2点に取り組んでいます。一つはISO14001を取得した環境負荷の少ない企業活動です。研究段階から省資源・省エネ、グリーン調達を推進し、製造工程では廃棄物や汚染物質の発生を抑えた生産体制の構築に取り組んでいます。グリーン調達については、グリーン調達ガイドラインを定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握し、製品化学物質管理に関わる法規制への適合を確認した環境負荷の低い材料を調達しています。もう一つは、製品開発を通じた環境への貢献です。VOC規制やホルムアルデヒド対策に

適した環境汚染物質検知・測定器を開発し、高い評価をいただいています。

その他の環境保全に向けた取り組みとしては、2021年4月に本社社屋で消費する電力を再生エネ100%電力[※]に切り替えています。同年7月には開発センター・生産センター、11月には函館工場で再生エネ100%電力を導入するなど、二酸化炭素の排出量低減につながる活動を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

[※] 再生可能エネルギー（FIT電気含む）100%の電源構成に、トラッキング付非化石証書を組み合わせたもの。

TCFDフレームワークに基づく情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言は、気候変動による財務への影響の開示を目的とし、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」

に沿って情報開示することを推奨しています。当社は、TCFD提言が求める4つの項目に基づいた情報開示のさらなる拡充に取り組む、レジリエンスの強化に努めていきます。

TCFD推奨4項目への取り組み

■ ガバナンス

気候変動に関するリスク・機会の評価と管理、KPIの設定および施策の実施については、SDGsを推進する部門で議論

し、その結果を経営の意思決定機関である取締役会へ適宜報告する体制としています。

■ 戦略

気候変動が当社に与える影響やそれに対する対応などについて、気温が1.5℃上昇するシナリオと4℃上昇するシナリオの2通りにおいて世界観を定義し、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を定性評価しています。

なお、当社の事業に影響を及ぼす気候変動関連リスクと機会については、次のとおりです。

気候変動関連リスクおよび機会

区分		事業インパクト
政策・法規制	炭素税導入	リスク ●炭素税の導入により、燃料調達コストへの課税や電力料金の高騰、原材料への価格転嫁が起これ、操業コストが増加する。
	温室効果ガス排出量規制	リスク ●温室効果ガス排出量の規制により、省エネ設備の導入や再生エネへの転換等の対応コストが増加する。
移行	エネルギーミックスの変化	リスク ●電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まることで、電力価格が(平均的に)上昇し、操業コストが増加する。 機会 ●電源構成の占める再生可能エネルギーの比率が高まり、再生可能エネルギーの調達が可能になる。
	原材料価格の変化	リスク ●電化が進むことで、銅や白金についての需要が増加し、需給のバランスの変動による調達コストが増加する。
技術	再生エネ・省エネ技術の普及	機会 ●EVや再生エネの普及により、半導体需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。 ●化石燃料に代わりリチウムイオン電池が一般化し、EV等への利活用によりリチウムイオン電池の需要が高まり、リチウムイオン電池製造市場向けの製品需要が拡大する。
	次世代技術の発展	機会 ●AI・IoTを活用した次世代インフラの普及によるスマートシティ化の進展により、半導体の需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。
評判	投資家の評判変化	機会 ●脱炭素化への移行を積極的に行うことで、投資家からの評価が高まる。
物理	緊急物理	リスク ●台風等の異常気象の激化に伴い、生産拠点の被災や物流網の寸断等のリスクが増加する。
	慢性物理	リスク ●海面上昇が発生した場合、沿岸部にある拠点を移転する必要が生じる。

■ リスク管理

気候変動に関連するリスクについては、SDGsを推進する部門がリスクの特定と評価を実施し、取締役会に対して報告

しています。

■ 指標と目標

当社は気候関連リスク・機会を管理するため、指標と目標を定めて、カーボンニュートラルの実現を目指します。

なお、当社における温室効果ガス排出量（Scope1、2）の実績は、以下の通りです。

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量 (Scope1、2)	2030年	GHG排出量の90%削減 (2019年度比)
	2050年	カーボンニュートラル

対象範囲：理研計器単体

温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

(年度)	2021	2022	2023
Scope1	716	755	781
Scope2	1,419	410	351
Scope1、2 合計	2,134	1,164	1,132

対象範囲：理研計器単体

詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/TCFD.pdf>



人的資本経営



当社は、多様な人財の確保と育成が新しい価値を生み出す源泉となり、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。多様な人財が生み出すイノベーションによって、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人的資本経営の推進

当社は、多様性の尊重や人的資本に関する社会課題を重要な経営課題と位置づけ、多様性を重視した人財戦略を推進しています。性別や国籍の違いにとらわれず、多様な価値観・経験・技能を有する人財の採用に取り組んでいます。また「探求心と行動力で自らのキャリアを切り拓く自律型人財」の育成を目指し、階層別研修や、さまざまなスキルが学べる「eラーニング」を導入するなど、目的別に成長機会を提供しています。

職場環境整備の観点では、子育てや介護に携わる従業員の仕事と生活の調和を図るため、在宅勤務、短時間勤務、時間単位年休の取得などを選択できる制度を導入しています。また、当社では男性従業員の育児休業の取得も奨励しており、出産届を提出した男性従業員のうち61.8%の従業員が育児休業を取得しました(前期比35ポイント増)。今後も、従業員にとって働きやすい職場環境、組織風土を醸成し、多様な

人財が活躍する組織づくりに努めます。

現在、公表している中期経営計画では、海外市場の強化を重要な取り組みであると定めています。当社は、アジアと北米を重要市場と位置づけており、それぞれの地域を担当する連結子会社へ、本社から人財を派遣し体制を整備しています。シンガポールのR K INSTRUMENTS (S) PTE LTDは、東南アジア市場のハブとしての機能を果たすため、インドネシアやベトナム、フィリピン、タイなど新たな地域を積極的に開拓しています。北米のRKI Instruments, Inc.では、これまでの可搬型製品を中心にした販売戦略を見直し、付加価値の高い定置型製品の販売比率を高めていく戦略を推進しています。当社にとって海外市場は成長可能性が高いため、引き続き、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境整備と、組織体制の強化に取り組んでいきます。

ダイバーシティ関連指標の推移

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
女性従業員	148	150	154	164	175
外国人従業員	5	5	8	9	9
キャリア採用者	1	11	39	41	22

※ 採用者数は理研計器単体の正規雇用者の数値となっています

企業価値を向上させる中核人財の多様性確保

多様な人財によって創出される新しい価値は、当社の強みとなり、持続的に企業価値を向上させていく源泉になると当社は考えていることから、業務の中核を担う人財の多様性確保に注力しています。

女性採用比率については、25%以上を目標に掲げ採用活動を展開しており、当期の新卒女性採用比率は41.4%を達成しました。当期末時点では女性従業員比率は16.7%、女性管理職比率は3.3%でした。女性の採用・配置に関しては、技術系から営業まで職種の幅を広げて行っており、今後、中核人財として役割を果たせるよう育成を強化し、2030年ま

で管理職に占める女性割合5%以上の達成を目指します。当期末における外国人従業員比率は0.9%となりました。海外市場戦略の進展に合わせて、外国人採用を強化し中核人財への登用を推進していきます。キャリア採用については、即戦力となる専門人財を採用しています。各部門や海外子会社などで中核人財として登用を進めており、当期末におけるキャリア採用者の管理職は全管理職の27.5%となりました。

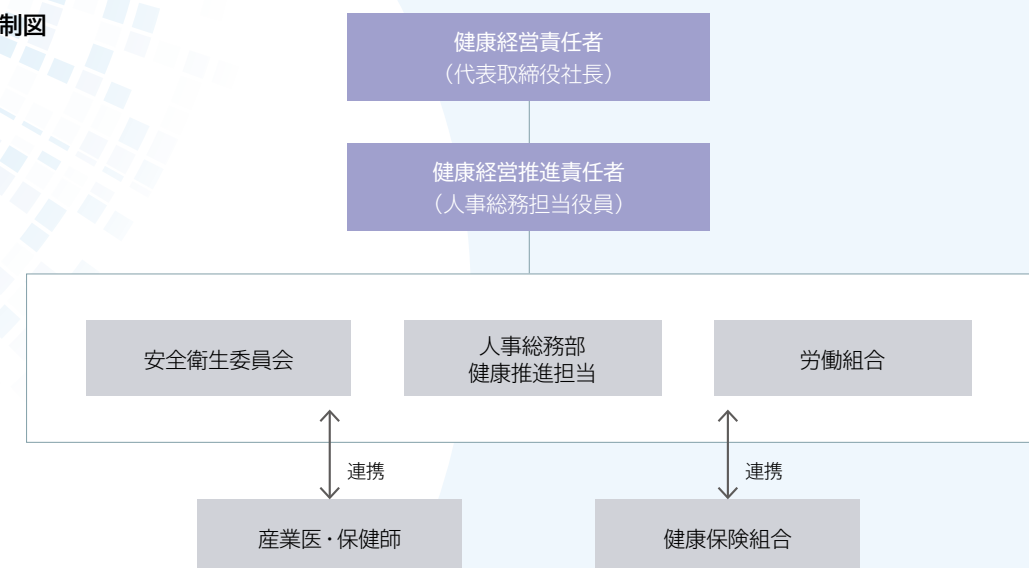
当社は今後も、新しい価値を世界へ提供し企業価値を高めたいため、人的資本経営の推進を通じて組織体制の強化に取り組みます。

健康経営の推進

当社は、「健康経営宣言」に基づき、全従業員が心身ともに明るく元気に働くことができる環境づくりとして、有給休暇や育児休業の取得、時間外勤務時間の低減を奨励するとともに、禁煙に関する啓蒙活動などに取り組んでいます。また、従業員の健康を維持・増進するため、健康診断における人間ドックおよび二次検査の費用補助、全従業員を対象にしたインフルエンザ予防接種、運動習慣の向上を目的とした

ウォーキングイベントなども実施しています。さらに、当期から産業保健師と契約し、メールやチャットといった連絡手段を含めて、従業員がすぐに健康に関して相談できる体制を整備しました。これにより、月1回の産業医面談ではフォローができなかった内容や従業員に対しても、サポートが可能になりました。なお、当社は「健康経営優良法人2024」の認定を取得しています。

健康経営体制図



人財については当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/humanresource>

健康経営については当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/health>



品質への取り組み



当社では、企画・開発から製造・販売・保守に至るすべての工程で確かな品質をつくり込むために、必要な経営資源を確保し、品質マネジメントシステムの構築に努めています。最高の品質水準をもって顧客満足度の高い製品をタイムリーに提供することにより、広く社会に貢献していきます。

企画・開発

企画開発委員会を設置し、お客さまからの要望を含めて開発テーマを審議・選定し、開発に臨みます。新製品開発の運営体制としては、営業本部、技術開発本部の担当で構成される「プロジェクト制」を採用しています。プロジェクト

グループによって完成した最終試作品は、品質保証部門において品質評価試験（妥当性確認）を行い、所定の設計要件を満たしていることを確認しています。

量産・検査

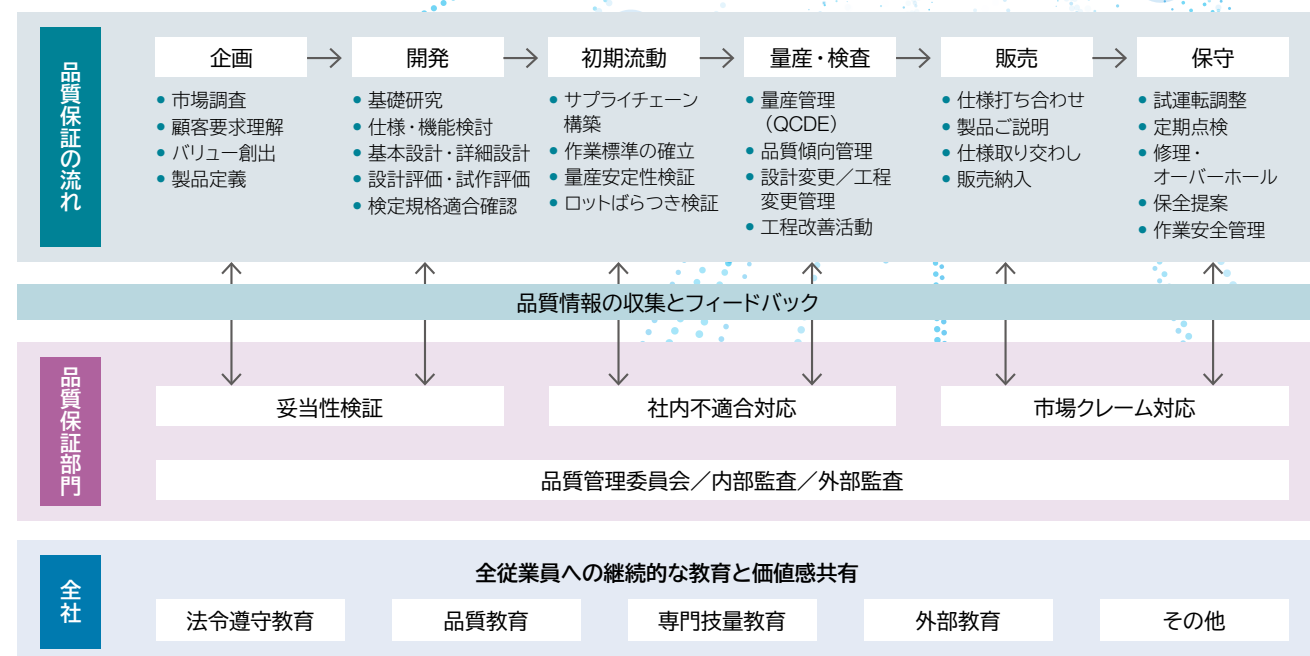
妥当性を得た新製品は、初期流動品の評価をした後に量産工程へ移行します。量産工程では、当社サプライチェーンから必要な部品を調達し、組立方法や検査方法を細かく定めた「作業標準書」の内容に則り、生産が進められています。出

荷検査に合格した製品は、求められる品質水準に沿って定められた保管条件に則り、当社製品倉庫にて所定の期間保管され、お客さまからのご注文に合わせて出荷されます。

販売・保守

製品知識に精通した営業担当により、各ユーザーに合わせて製品やシステムソフトウェアの開発まで提案しています。当社では当社製品の保守・メンテナンスを行うフィールドエンジ

ニアを各サービスステーションに配置しており、その人員には高い技量と判断能力が求められるため、力量評価を実施したうえで「フィールドエンジニア」として資格認定を行っています。



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/quality>

より良い社会づくりに貢献

障がい者雇用支援

当社では、かねてより障がいのある方に対して、職場実習や施設見学会を通じて就労支援を行っています。2023年10月には、大宮北特別支援学校さいたま西分校に通う生徒・保護者を対象に、開発・生産センター見学会を開催しました。同校を卒業した当社従業員の実演で業務内容を紹介する他、職場環境等に関する保護者からの質問に答えました。今後も、障がいのある方の就労支援ならびに安心して働ける職場づくりに取り組んでいきます。



生徒見学会様子

TABLE FOR TWOへの取り組み

2019年9月より、当社はTABLE FOR TWO (TFT) の取り組みに参加しています。TFTは、飢餓や栄養不足に悩む開発途上国と、生活習慣病や肥満に悩む先進国の「食の不均衡」の解消を目指した、日本発の社会貢献活動です。社員食堂で週1回提供されるヘルシーメニューを喫食すると、開発途上国の子どもたちの給食1食分相当の金額が寄付されます。また、TFT対応型の飲料自動販売機の売上からの一部寄付が、開発途上国の学校給食の支援に充てられます。



日本赤十字社の国内災害救護活動への支援

日本赤十字社の事業の一つに、国内災害救護事業があります。大規模災害時の医療チーム派遣、仮設診療所の展開、救援物資の配布、血液製剤の供給、こころのケアなど、災害時に必要とされる救護を迅速に行う体制を整

えるものです。こうした事業への支援は、「見えない危険を、見える安心に」をスローガンに、働く人々の「イノチとココロをまもる」ことを使命とする当社にとって大きな意味があると考え、その一助となるべく協賛しています。





コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制

基本的な考え方

当社は、株主および投資家をはじめステークホルダーと良好な関係構築を重視した経営方針を策定し、企業価値の向上

を図るため、競争力を強化するとともに、経営判断の迅速化、効率的かつ透明性の高い経営体制の確立に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。監査等委員である取締役には、取締役会における議決権が付与され、取締役会機能および監査・監督機能を強化し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指しています。

当社の取締役会は、代表取締役社長を議長とし、計8名の取締役により構成され、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取締役会を開催しています。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っています。

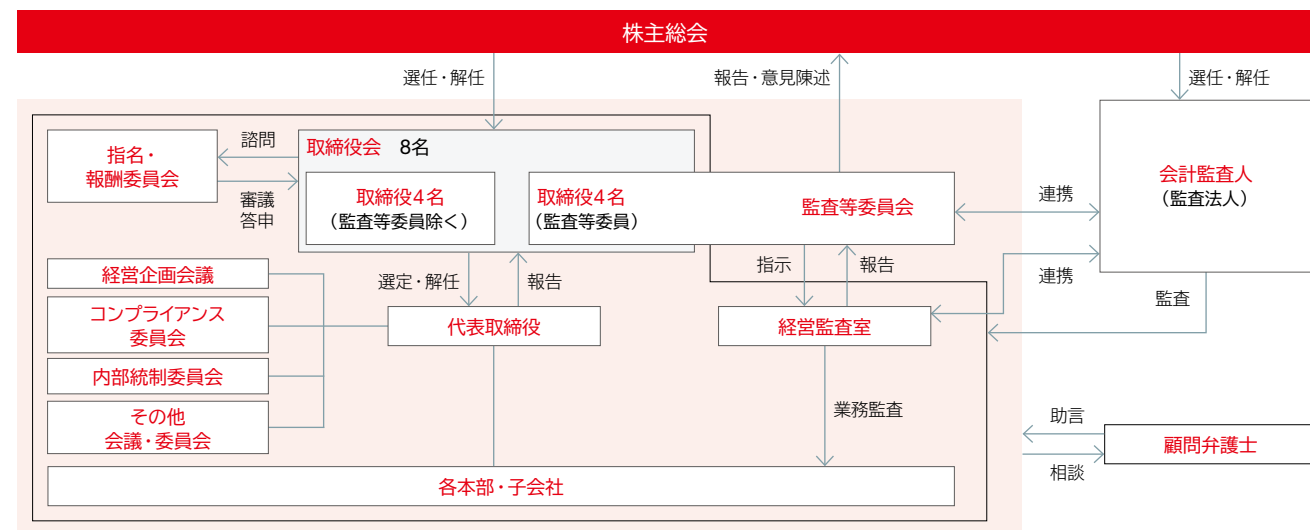
経営企画会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役および代表取締役社長の指名する執行役員、本部長、部長で構成され、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般にわたる意思決定と業務執行の迅速

化を図っています。

監査等委員会は、常勤監査等委員を議長とし、4名で構成されています。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席ならびに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程および職務執行状況について常に監視しています。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況ならびに監査結果の報告を受けるとともに、情報交換を適宜行い、監査体制の充実を図っています。

また、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、独立社外取締役を委員長とし、5名で構成されています。なお、独立性を確保するため、その過半数は独立社外取締役としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/governance>

社外取締役の選任理由

当社の社外取締役3名は、いずれも監査等委員である取締役を務めています。社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件に該当し、かつ人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しています。

多賀 道正	長年にわたり企業経営者を務め、豊富な経験と幅広い知見を有しています。監査等委員である社外取締役として当社経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。監査の実効性を確保するとともに、当社経営の意思決定に関する健全性及び適正性の確保と透明性の向上に努めています。
宮口 丈人	長年にわたり金融機関に務め、財務・会計に関する幅広い知見、海外拠点の責任者として多様な経験を踏まえたマネジメント経験を有しています。監査等委員である社外取締役として当社経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。監査の実効性を確保するとともに、当社経営の意思決定に関する健全性及び適正性の確保と透明性の向上に努めています。
植松 泰子	過去に会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての企業法務に関する経験と専門知識を有しています。監査等委員である社外取締役として当社経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。監査の実効性を確保するとともに、当社経営の意思決定に関する健全性及び適正性の確保と透明性の向上に努めています。

取締役会の実効性分析および評価

取締役会は監査等委員を含む各取締役に対して毎年アンケートを実施し、取締役会の規模や構成、取締役会の運営状況、意思決定プロセス等に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。

2023年6月開催の取締役会における協議結果の概要については、取締役会の規模・構成、1年間の取締役会の運営状

況について概ね実効性を確保していると評価しています。一方、取締役会の意思決定プロセスについては、取締役会における議論の取り扱いにつき意見があり、取締役会において確認しています。今回の評価を踏まえ、今後も取締役会の機能および実効性の確保・向上に努めていきます。

監査等委員会の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名および社外の監査等委員である取締役3名の合計4名で構成されています。また、経営監査室内に監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務遂行を支援しています。なお、当期における監査等委員会は10回開催されました。

常勤監査等委員は、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧・調査を行うとともに、社内エンゲージメントを通じ

て会社の状況把握に努め、適宜、監査等委員である取締役と情報共有・意見交換を行っています。また、日常監査において発見された事項については、適宜、取締役および執行役員に対して業務改善などを提言しています。

監査等委員である取締役は、多様な実務経験や高度な専門知識に基づいた意見を監査等委員会において発言し、経営の意思決定の健全性及び透明性の向上につなげています。

役員報酬に関する方針

取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針にかかる事項

当社の監査等委員ではない取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で役員報酬規程に基づき定められ、固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬から構成されています。

固定報酬の金額は、役員報酬規程において、役位、職責、経済情勢、過去の実績等を考慮して予め定められています。業績連動報酬の金額は、指標となる連結営業利益*を考慮の

うえ、取締役会から再一任された代表取締役社長が、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各取締役の役位、職責、会社の経営成績とそれに対する貢献度を総合的に勘案して原案を作成します。そして、固定報酬と業績連動報酬を合計した報酬案を指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえたうえで最終的な報酬額を決定しています。譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセン



コーポレート・ガバナンス



タイプを与えるとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として導入しています。各取締役の役位に基づき、取締役各人に対して支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を割り当てています。

固定報酬と業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬との支給割合に関する方針は定めていませんが、職責、グループ経営への影響等を考慮した結果、役位・職責が上位の者ほど全報酬に占める業績連動報酬・譲渡制限付株式報酬の割合

が大きくなっています。

また、当社の監査等委員である取締役の個人別の報酬は、業務執行からの独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で決議された限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議を経て、監査等委員の全員の同意をもって決定することとしています。

※ 業績連動報酬の指標を連結営業利益とした理由は、中期経営計画において営業利益を高めることを優先課題とし、連結営業利益を目標の一つとして設定しているためです。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員ではない取締役の年間報酬限度額は、2015年6月26日開催の定時株主総会において、250百万円以内※と決議されました。2020年6月25日開催の定時株主総会では、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまとの価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、監査等委員でない

取締役を対象に、譲渡制限付株式の付与のための報酬を年額60百万円以内で支給することが決議されました。なお、監査等委員である取締役の年間報酬限度額は、2015年6月26日開催の定時株主総会において、50百万円以内と決議されました。

※ 使用人分給与は含まれません。

当期における取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

監査等委員ではない取締役の報酬額の決定にあたっては、取締役会より再一任された代表取締役社長が、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各取締役の役位、職責、経営成績とそれに対する貢献度を総合的に勘案して原案を作成します。固定報酬と業績連動報酬を合計した報酬案を指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて最終的な報酬額を決定しています。なお、業績連動報酬の算定に用いる2023年3月期の連結営業利益は目標8,550百万円に対して、実績

が11,551百万円でした。譲渡制限付株式報酬は、各取締役の役位に基づき、取締役各人に対して支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を割り当てています。

監査等委員である取締役の報酬額の決定にあたっては、株主総会で決議された限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議を経て、監査等委員の全員の同意をもって決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員である 取締役を除く)	187,734	91,500	74,643	21,591	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	21,990	21,990	-	-	1
社外取締役 (監査等委員)	14,490	14,490	-	-	3

※ 上記には、2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員である取締役を除く) 1名を含んでいます。

リスク管理と主要なリスク

リスク管理体制としては、当社および当社グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、「BCP規程」および「緊急事態処理基準」に基づき、代表取締役社長を本部長とする「BCP対策本部」を設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えています。

当社および当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクについては、次のようなものを想定し、リスクを回避・低減するための取り組みを推進しています。なお、2020年4月から前期までリスク要因の一つとして対策を講じてきた新型コロナウイルス感染症については、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことに伴い、当社の予防対応体制を解除し、感染予防対策等を終了しました。

法的規制

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務および保守点検については、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの法的規制に準じて行います。こうした法的規制に関するリスクが顕在化する可能性を踏まえ、業界の内外から最新情報の収集に努めています。

製品の欠陥

当社グループが取り扱う製品に欠陥がある場合や、製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動が起こった場合、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。製品品質の管理については、国際規格に基づく製品製造ならびに内部基準による保守・点検業務を徹底し、事故の未然防止に努めています。

研究開発

当社グループでの製品開発が経営成績に寄与する保証はありませんが、最高品質の製品をユーザーへ提供するため、

コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、役員および従業員の法令遵守に努め、その運営状況について取締役会へ報告する体制をとっています。「コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、計4名の取締役、その他事務局として4名、社外委員として顧問弁護士2名の計10名で構成されていま

電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を経営の最重要課題として取り組んでいます。

設備投資動向の変動

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に影響を受けます。経済環境の変化による設備投資の変動に対しては、お客さまをはじめ業界関係者などからの情報収集に努め対応しています。

海外事業展開

当社グループが事業を展開する国および地域における政治経済情勢の悪化、輸出入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、国家間の経済制裁、テロ・戦争・感染症の発生、その他の要因による社会的混乱等を想定し、当該政治経済情勢や、各国・地域の規制動向に注視し、状況に応じて迅速な対応がとれるよう体制整備に努めています。

資材等の調達

当社グループの生産活動においては、調達先が限られる特殊な材料、資材等を一部使用しています。こうした調達先が限定される材料については、需給の逼迫や流通の遅延、価格変動を想定し、代替材料の検討ならびに該当材料・資材等の複数購買の推進に努めています。

情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループの業務は、情報システムの不具合や故障、情報漏洩等を要因として、一時的に中断し経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。情報セキュリティについては、外部からの不正アクセスを監視・防止する措置、情報漏洩防止策や社員教育を講じており、その対策強化についても見直しを図っています。

す。また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観と、とるべき行動を明確にしていることに加えて、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」を社内外に設けています。法律上、会計上の問題に関しては、顧問弁護士または公認会計士等のアドバイスを適宜受け、法令遵守に努めています。



取締役紹介



取締役会長
小林 久悦
1947年8月7日生

略歴

1974年 当社入社
2003年 当社取締役執行役員生産本部製造部長兼桶川工場長
2007年 当社取締役執行役員生産本部長
2009年 当社常務取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長
2011年 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長
2013年 当社代表取締役社長
2021年 当社代表取締役会長
2022年 当社取締役会長（現任）



代表取締役社長
松本 哲哉
1964年10月13日生

略歴

1987年 当社入社
2009年 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長
2017年 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
2018年 (株)理研計器奈良製作所代表取締役社長
2021年 当社取締役常務執行役員生産本部長兼生産管理部長
2022年 当社取締役常務執行役員生産本部長
2023年 当社代表取締役社長（現任）



取締役監査等委員（社外）
多賀 道正
1953年3月28日生

略歴

1978年 ミサワホーム(株)入社
2003年 ミサワホーム(株)取締役執行役員ミサワホームホールディングス(株)執行役員住宅事業戦略部長
2005年 ミサワホームホールディングス(株)取締役
2012年 リゾートソリューション(株)(現リソルホールディングス)代表取締役社長執行役員
2019年 当社取締役監査等委員（現任）



取締役監査等委員（社外）
宮口 丈人
1956年4月9日生

略歴

1980年 (株)日本興業銀行(現みずほ銀行)入行
2012年 (株)みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)理事
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 董事長
2015年 みずほ総合研究所(株)顧問
2020年 みずほリース(株)社外取締役
2021年 当社取締役監査等委員（現任）



取締役監査等委員（社外）
植松 泰子
1977年5月7日生

略歴

2004年 第一東京弁護士会登録シティ法律事務所入所
2014年 シティ法律事務所パートナー
2021年 当社取締役監査等委員（現任）
2024年 レックス法律事務所入所（現任）

取締役のスキルマトリックス

氏名	社内/社外	取締役に特に期待するスキルと専門分野								
		企業経営	国際ビジネスに対する知識	営業・マーケティング	技術研究開発	生産	コーポレート・ガバナンス	財務・会計	IT・デジタル	人財戦略・サステナビリティ
小林 久悦	社内	●	●			●				●
松本 哲哉	社内	●				●	●	●	●	●
古布 真也	社内		●	●						●
木崎 昭二	社内				●	●			●	●
中野 信夫	社内			●	●		●			
多賀 道正	社外	●		●		●	●			●
宮口 丈人	社外	●	●				●	●		
植松 泰子	社外						●			●



取締役常務執行役員
古布 真也
営業本部長
1960年9月29日生

略歴

1984年 当社入社
2017年 当社取締役執行役員営業本部長
2018年 当社取締役執行役員営業本部長兼海外営業部長
2021年 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）



取締役執行役員
木崎 昭二
生産本部長兼製造二部長
1962年10月23日生

略歴

1986年 当社入社
2018年 当社執行役員技術開発本部副本部長兼カスタムエンジニアリング部長
2019年 当社取締役執行役員技術開発本部長
2024年 当社取締役執行役員生産本部長兼製造二部長（現任）



取締役監査等委員
中野 信夫
1953年6月15日生

略歴

1977年 当社入社
2011年 当社取締役執行役員技術開発本部研究部長
2012年 当社取締役執行役員営業本部MRD室長
2014年 当社取締役執行役員品質管理センター長
2015年 当社取締役監査等委員（現任）



価値創造のあゆみ

理研計器株式会社は、戦前の財団法人理化学研究所におけるガス検定器の製品化を原点として、1939年に設立しました。創業以来現在に至るまで、ガスという見えない危険から人命と財産を守るための高性能・高品質な製品を提供し続けています。

日本の社会・経済

戦中・戦後の混乱から、復興へ

高度経済成長から石油危機、低成長期へ

バブル景気、バブル崩壊後、「失われた20年」へ

グローバル化と国内製造業の再構築へ

理研計器のあゆみ

創業期

1939年～1964年

『石炭産業に支えられた創業期』

- 炭鉱向けにガス検定器が導入され、当社事業はスタートしました。
- 戦前・戦中の政府による石炭増産策は、戦後も一段と強化され、敗戦後の厳しい状況においても事業を軌道に乗せることができました。
- 戦後の混乱が続く中、政府の価格統制を受け、赤字生産を強いられたものの、日本の復興を支える現場の安全を守るため、生産を継続しました。



炭鉱の保安強化に活躍したガス検定器「12型」

成長期

1965年～1989年

『エネルギー革命に伴う多様な業界への参入』

- 石油やLPガスという新しいエネルギーへの転換が進む中、当社のガス検定器は、石油化学や自動車、電機、ガス、電力、機械、造船、建設など多様な業界へと販路を広げ、製品ラインナップも拡大していきました。
- 当社製品を導入いただく業界が広がったことにより、今日まで続く黒字経営の礎が築かれました。



接触燃焼式定置型自動ガス警報器「GP-105」

安定期

1990年～2014年

『半導体産業におけるプレゼンス確立』

- 産業用ガス検知警報機器の専門メーカーとして、産業防災・保安確保のためのさまざまな製品を産業界に提供し続けてきました。
- 急成長した半導体産業においても当社製品は採用され、毒性ガスを多数扱う半導体生産ライン用として、多種のガス検知警報機器を出荷しました。

半導体工場向けガス検知器の製品化に寄与した定電位電解式センサ「ES-23シリーズ」



変革期

2015年～未来へ

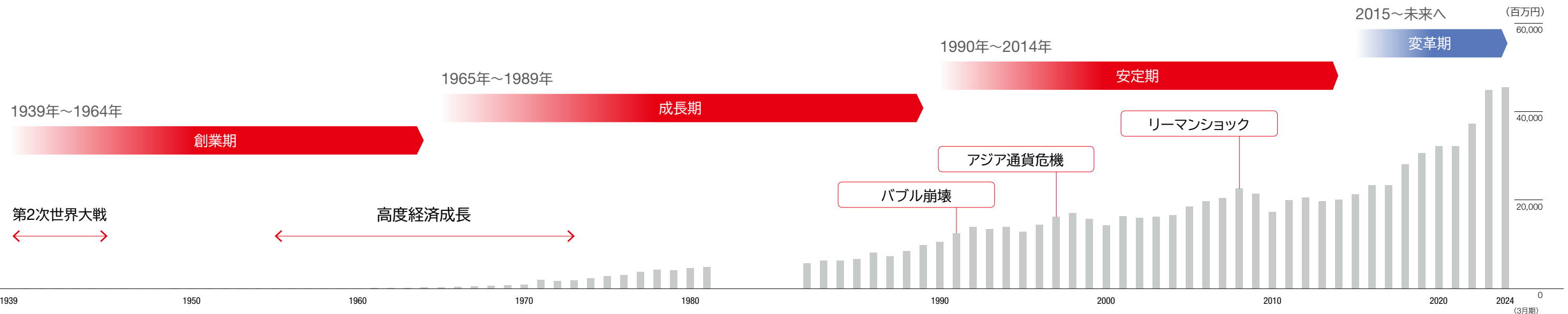
『産業防災安全の国内リーディングカンパニーから、グローバル企業への飛躍』

- 事業拡大に向けた新たな拠点として、開発センター（2015年稼働）と生産センター（2020年稼働）を建設しました。
- 産業用ガス検知警報機器開発のフロントランナーとして、「見えない危険を、見える安心に」をスローガンに、海外市場への参入拡大も含め、さらなる変化・進化・強化を図っていきます。



ポータブルガスモニター「GX-3R」「GX-3R Pro」

売上高の推移



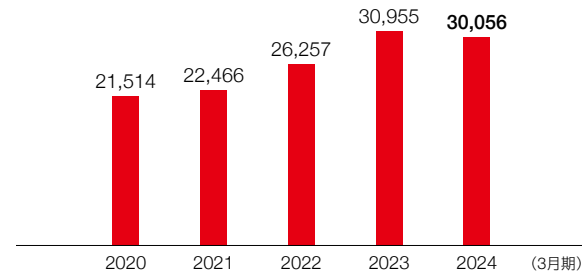


機種別の営業概況

定置型ガス検知警報機器

売上高: 30,056 百万円

売上高比率: 65.9 %



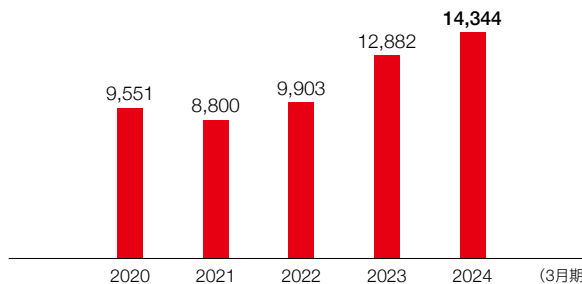
2024年3月期の事業報告

主要顧客である半導体メーカーや半導体製造装置メーカーの設備投資が一時的な調整局面を迎えていることに加え、半導体メモリ価格の市況回復が遅れていることから、売上は軟調に推移しました。また、中国におけるリチウムイオン電池製造設備投資も供給過剰により一時的に減速し、「炉内セフティモニター SD-2500」を中心に、国内のリチウムイオン電池製造装置メーカーならびに中国の同生産工場向けの売上が横ばいに推移しました。これらの結果、売上高は前期比2.9%減の30,056百万円となりました。

可搬型ガス検知警報機器

売上高: 14,344 百万円

売上高比率: 31.5 %



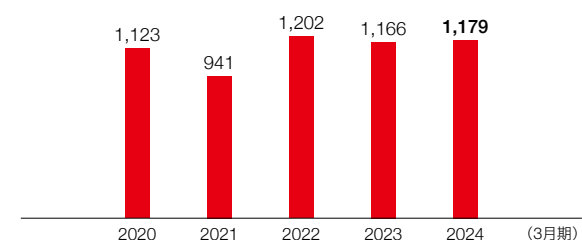
2024年3月期の事業報告

北米市場を中心に、主力機種である「ポータブルガスモニター GX-3Rシリーズ」の売上が堅調に推移しました。また、「GX-9000」や「GX-2012」の後継機種として販売を開始した「ポータブル型4成分ガス検知器 GX-Force」が好調に推移し売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前期比11.3%増の14,344百万円となりました。

その他測定機器

売上高: 1,179 百万円

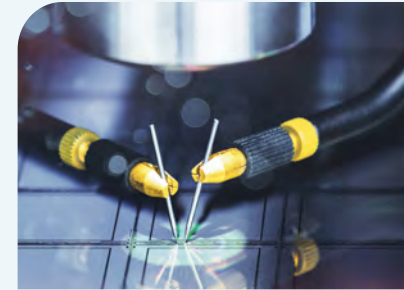
売上高比率: 2.6 %



2024年3月期の事業報告

薬品・医療業界を中心に、「光波干渉式ガスモニター FI-8000」の売上が微増となり、ガス業界を中心に「防爆型熱量計 OHC-800」が堅調に推移しました。一方で、前期に引き続き、機械業界における「耐圧防爆構造 光波干渉式ガスモニター FI-900」の売上が軟調に推移したことにより、その他測定機器の売上高は、前期比1.1%増の1,179百万円となりました。

主要製品紹介



スマートタイプガス検知部「GD-70D」

半導体業界が拡大する中、2008年の販売開始より半導体の生産ラインでのスタンダード製品として高く評価され、多くの納入実績があります。複数のセンサ原理に対応する検知部を有し、利便性の向上と機器の小型化を実現しています。

スマートタイプ
ガス検知部 GD-70D

炉内セフティモニター「SD-2500」

リチウムイオン電池の生産工場向けなどで販売を伸ばしています。耐圧防爆型で、炉内に直接挿入することで排気ダクト内中心部の正確なガス濃度の測定が可能です。コントロールキーを当てるだけのシンプルな操作を実現しています。

耐圧防爆型炉内
セフティモニター
SD-2500

スマートタイプガス検知部「SD-1」

可燃性ガスの検知用として、造船、石油化学、半導体・リチウムイオン電池の生産など多様な現場で稼働しています。さまざまな測定環境、測定レンジのニーズへの対応が可能です。

可燃性ガス用
スマートタイプ
ガス検知部 SD-1

ポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」

世界最小・最軽量クラスのポータブルタイプのガスモニターで、4成分の測定が可能です。防塵防水構造を備え、屋外での作業にも適しています。同シリーズの「GX-3R Pro」は国内メーカー初のBluetooth搭載型で、専用アプリを使用したスマートフォン連携が可能となっています。

ポータブル
ガスモニター GX-3R



財務分析

■ 経営成績

2024年3月期の経営環境は、部材不足や物流逼迫の解消が進む一方で、急激な為替相場の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇など、先行き不透明な経済情勢が続いています。また、当社グループの主要顧客である半導体業界については、在庫調整局面に伴う設備投資抑制を継続しています。こうした経営環境のもと、顧客の納期要求に適切に応えるべく、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の維持向上に取り組むとともに、顧客密着度を高めた営業展開を目的とした国内営業部門と、技術力強化を目的とした研究開発部門の組織再編を行い競争力強化に努

■ 財政状態

2024年3月期末 (当期末) の資産は88,591百万円となり、前期末と比較して8,844百万円増加しました。原材料及び貯蔵品が3,127百万円増加、現金及び預金が3,037百万円増加、商品及び製品が1,135百万円増加、仕掛品が922百万円増加、投資有価証券が1,762百万円増加、土地が689百万円増加、建物及び構築物が543百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の負債は16,137百万円となり、前期末と比較して

ています。さらに、海外市場のシェア拡大のため、海外子会社へ当社人財を積極的に派遣するなど、海外子会社の体制の充実を推進しました。

これらの諸施策を推進した結果、当期の売上高は45,581百万円 (前期比1.3%増)、営業利益は11,476百万円 (前期比0.7%減)、経常利益は12,272百万円 (前期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,378百万円 (前期比3.4%減) となりました。

225百万円減少しました。流動負債のその他に含まれる未払金が902百万円減少、支払手形及び買掛金が483百万円減少したこと等が主な要因です。

当期末の純資産は72,453百万円となり、前期末と比較して9,070百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益8,378百万円を計上したこと、剰余金の配当が1,862百万円あった結果、利益剰余金が6,515百万円増加したこと等が主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

当社グループの主たる資金需要については、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり、営業キャッシュ・フローまたは金融機関からの借入を主たる財源としています。財務政策としては、最適な財務比率と資金効率をバランスよく維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,298百万円、減価償却費1,783百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加5,120百万円、法人税等の支払額3,595百万円があったこと等により、前期と比べ収入が2,354百万円減少し、2,218百万円となりました。

■ 株主還元および来期以降の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向ならびにDOE (株主資本配当率)、財務状況等を総合的に判断し、継続した安定配当を行うことを基本方針としています。この方針に沿って、当期の1株当たり普通配当は40円※ (うち中間配当20円) としました。その結果、当期の配当性向は22.2%、DOEは2.7%となりました。なお、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げました。これにより、株式の流動性向上と当社の成

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,362百万円、定期預金の払戻による収入1,075百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,153百万円、定期預金の預入による支出1,934百万円、有価証券の取得による支出1,327百万円があったこと等により、前期と比べ支出が1,815百万円増加し、△2,463百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,860百万円があったこと等により、前期と比べ支出が1,791百万円減少し、△2,464百万円となりました。

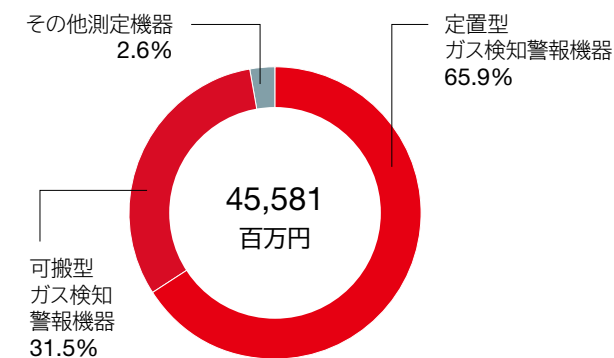
これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は17,167百万円となりました。

長戦略や経営基盤の強化策などに、共感いただける投資家層を拡大していきたいと考えています。

今後の見通しにつきましては、部材・資源価格の高騰やメモリ半導体に対する世界的な需要減速による在庫調整など、予断を許さない状況は続くことが想定されます。こうした経営環境に左右されることなく、当社グループは引き続き中期経営計画に掲げるグループ重点戦略を推進していきます。

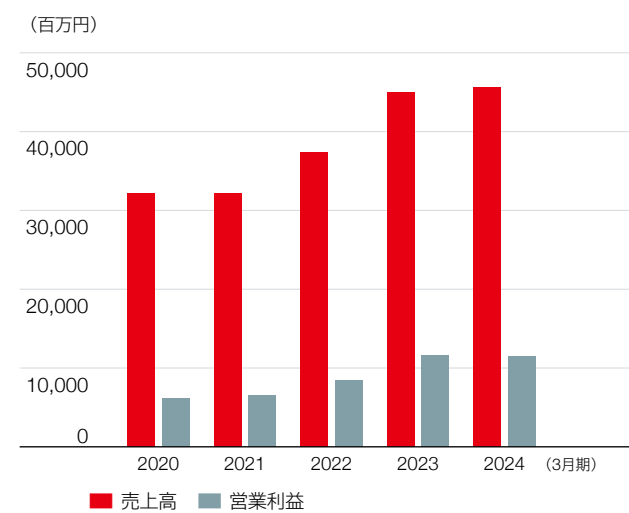
※ 当社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、配当金については、当該株式分割調整後の金額を記載しています。

売上高比率 (2024年3月期)

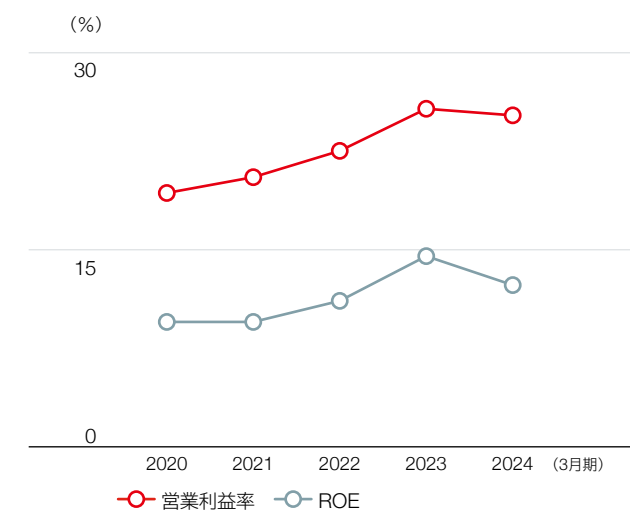


詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/>

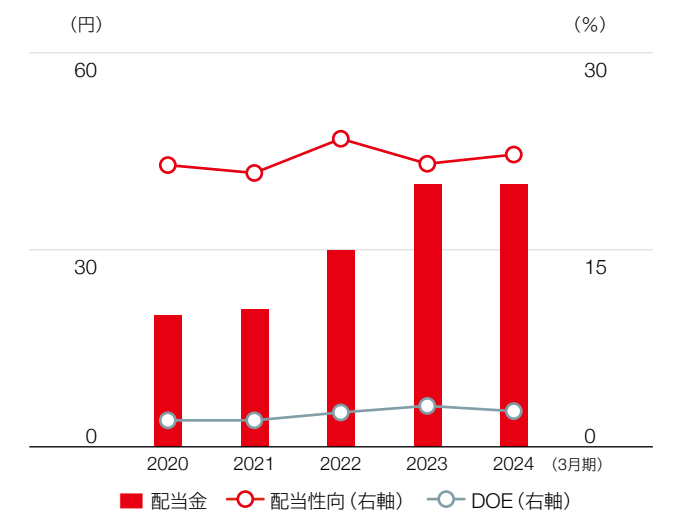
売上高/営業利益



営業利益率/ROE



配当金/配当性向/DOE





11カ年財務・非財務データ

理研計器株式会社および連結子会社
(2014年3月期～2024年3月期)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
(百万円)											
経営成績											
売上高	¥ 20,180	¥ 21,335	¥ 23,417	¥ 23,357	¥ 28,089	¥ 30,650	¥ 32,189	¥ 32,209	¥ 37,363	¥ 45,004	¥ 45,581
営業利益	3,248	3,367	3,615	4,000	4,415	5,103	6,197	6,598	8,402	11,551	11,476
親会社株主に帰属する当期純利益	2,314	2,693	2,574	4,127	3,174	4,099	4,342	4,691	5,963	8,670	8,378
減価償却費	757	735	897	789	1,115	1,309	1,339	1,529	1,855	1,917	1,971
設備投資	3,307	2,083	706	2,815	2,001	1,057	4,182	4,298	678	1,385	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	2,410	3,460	4,137	3,373	4,220	5,232	4,085	9,034	4,572	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,134)	(1,196)	(3,960)	(1,564)	(495)	(1,045)	(3,327)	(2,756)	(2,565)	(648)	(2,463)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(652)	(688)	(774)	(782)	(855)	(1,012)	(1,193)	(2,472)	(2,953)	(4,255)	(2,464)
財政状態											
純資産	¥ 29,552	¥ 32,775	¥ 34,354	¥ 39,148	¥ 42,527	¥ 46,212	¥ 49,635	¥ 52,615	¥ 56,858	¥ 63,383	¥ 72,453
総資産	37,249	40,688	42,713	48,018	52,910	56,851	60,219	64,326	71,606	79,746	88,591
有利子負債	2,974	2,956	2,809	2,713	2,715	2,697	2,784	3,803	3,556	3,109	3,204
現金及び現金同等物の期末残高	9,174	10,092	8,797	10,383	12,239	14,346	15,016	13,932	17,989	18,913	17,167
経営指標等											
1株当たり配当金 ^{※1} (円)	9.00	10.00	11.00	12.00	15.00	18.00	20.00	21.00	30.00	40.00	40.00
EPS(1株当たり当期純利益) ^{※1} (円)	49.86	58.03	55.48	88.93	68.30	88.13	93.37	100.85	128.13	186.21	179.91
BPS(1株当たり純資産) ^{※1} (円)	636.69	706.21	740.24	822.70	891.13	948.59	1,019.97	1,096.80	1,206.37	1,361.13	1,555.65
連結配当性向(%)	18.0	17.2	19.8	13.5	22.0	20.4	21.4	20.8	23.4	21.5	22.2
D/Eレシオ(負債資本倍率)(倍)	0.10	0.09	0.08	0.06	0.07	0.06	0.06	0.07	0.06	0.05	0.04
ROA(総資産経常利益率)(%)	10.1	9.7	9.1	9.1	9.1	10.0	11.0	11.1	13.0	15.8	14.6
ROE(自己資本利益率)(%)	8.1	8.6	7.7	11.4	8.0	9.6	9.5	9.5	11.1	14.5	12.3
自己資本比率(%)	79.3	79.4	79.6	79.5	78.3	77.6	78.8	79.3	78.4	79.5	81.8
非財務データ^{※2}											
CO ₂ 排出量 ^{※3} (t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	4,635	4,892	2,134	1,164	1,132
水使用量(m ³)	64,519	33,729	17,599	45,383	31,370	46,129	57,762	59,407	47,912	34,310	37,436
電気使用量(kWh)	5,478,774	6,298,052	7,895,587	7,768,112	7,620,959	7,448,401	7,405,470	8,644,810	8,489,067	8,494,808	8,316,879
年次有給休暇取得率(%)	49.1	61.3	53.6	56.7	59.4	61.0	71.1	66.6	69.7	74.9	82.4
育児休業取得率(女性)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業取得率(男性)(%)	—	—	—	0.0	4.2	0.0	2.9	11.5	33.3	26.9	61.8
労働災害(休業災害)(人)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
労働災害(不休業災害)(人)	1	2	6	4	2	4	3	1	4	1	4
平均勤続年数(年)	13.5	13.8	14.2	14.6	14.6	14.8	15.3	15.9	15.8	15.7	16.0
平均年齢(歳)	37.3	38.4	38.9	39.1	39.1	39.3	39.7	40.3	40.4	40.3	40.7
入社後3年以内の離職率(%)	0.0	13.6	0.0	0.0	13.6	3.0	11.8	20.0	7.4	0.0	20.0
正規従業員数(人)	973	989	1,015	1,102	1,116	1,180	1,196	1,185	1,234	1,313	1,349
正規従業員の比率(%)	82.2	82.2	80.9	79.2	77.1	74.1	74.0	73.2	72.3	71.9	71.6

※1 1株当たり配当金、EPS、BPSについては、株式分割調整後の金額を記載

※2 正規従業員数と正規従業員の比率以外は理研計器単体ベース

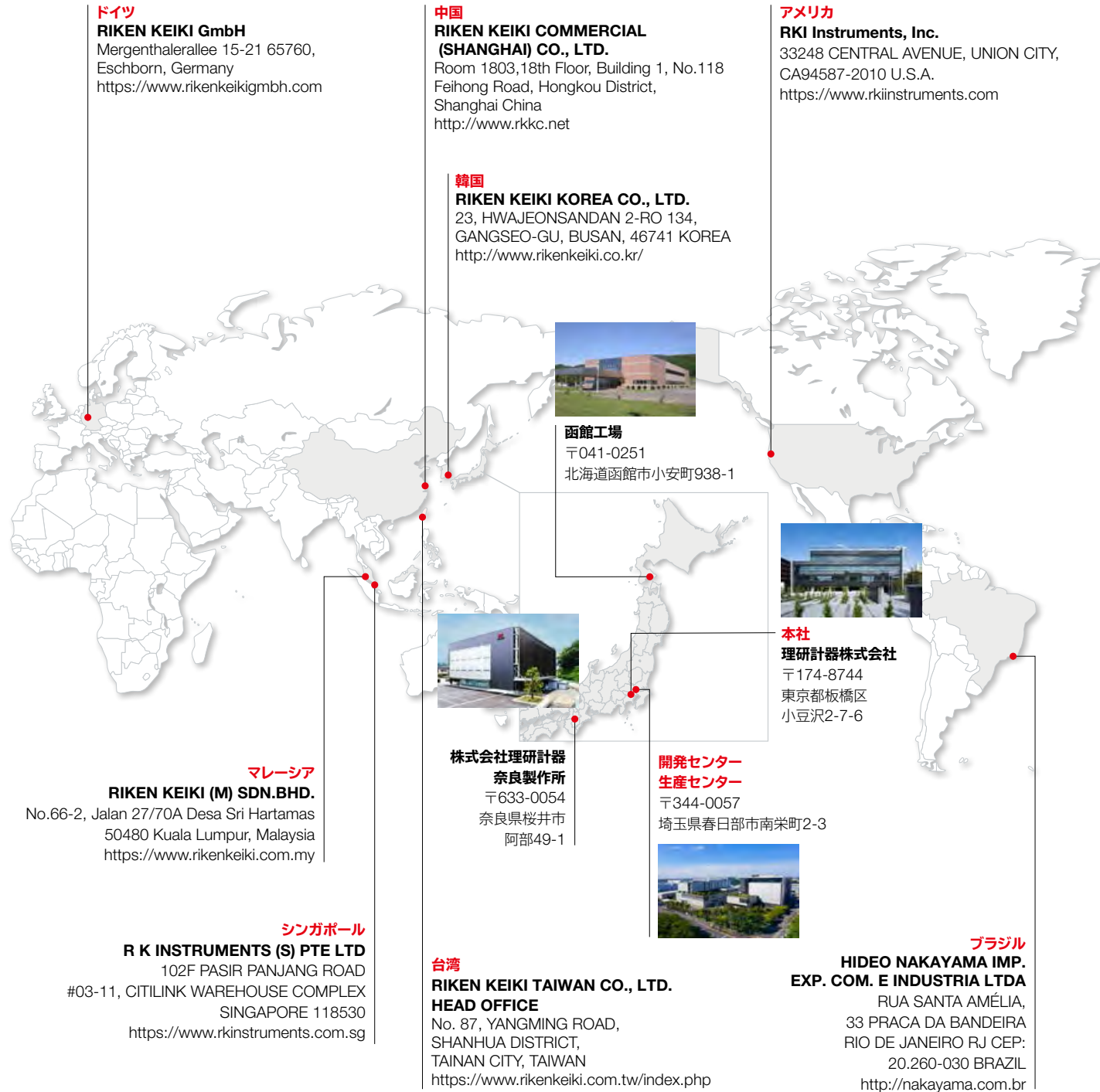
※3 CO₂排出量は Scope1と2の合計



国内・海外ネットワーク

(2024年3月31日現在)

理研計器グループの日本国内の事業所数は、販売・製造・メンテナンスの各拠点60カ所になります。海外では約30の関係会社・販売店が、北米、南米、ヨーロッパ、アジアを中心に展開しています。国内そして海外で、理研計器のネットワークは未来へ向けて広がり続けます。



会社情報

(2024年3月31日現在)

社名 理研計器株式会社 (RIKEN KEIKI Co., Ltd.)
本社 〒174-8744 東京都板橋区小豆沢2-7-6
代表者 代表取締役社長 松本 哲哉
設立 1939年3月15日
資本金 25億6,550万円
従業員数 1,349名(連結)、1,051名(単体)
決算期 3月31日
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
主な事業内容 産業用ガス検知警報機器・分析計等の研究、開発、製造、販売およびアフターメンテナンス
主な営業品目 可燃性ガス検知・警報器、酸欠事故防止用ガス検知・警報器、毒性ガス検知・警報器、複合ガス検知・警報器、環境測定用各種測定器/その他諸機器

株式情報

発行可能株式総数 188,000,000株
 発行済株式総数 47,322,000株
 株主数 2,570名
 ※ 株式分割(2024年4月1日、1株→2株)を反映

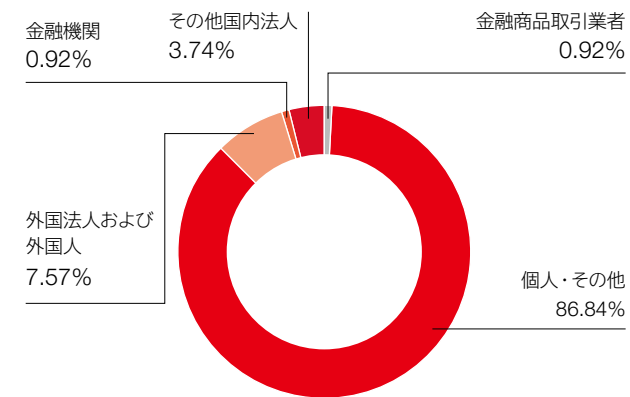


大株主の状況

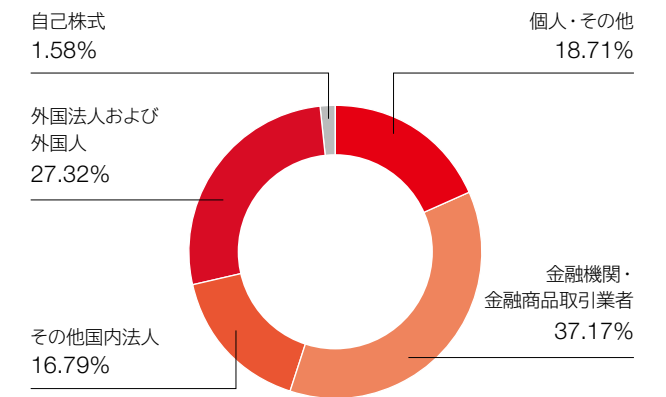
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,530,300	10.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,563,900	6.72
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA	1,206,711	5.18
第一生命保険株式会社	1,200,000	5.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,076,259	4.62
理研計器協力会社持株会	1,040,131	4.47
株式会社みずほ銀行	950,001	4.08
株式会社三井住友銀行	837,100	3.59
長野計器株式会社	711,000	3.05
理研計器従業員持株会	676,469	2.90

※ 持株比率は当社所有の自己株式373,738株を控除して計算しています。

株主構成比率



所有者別株式分布状況



事業所については当社Webサイトをご参照ください
https://www.rikenkeiki.co.jp/company/office_list

会社情報については当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/company/>